

## 第1章 トランプ政権の安全保障戦略と中東

小野沢 透

### はじめに

ドナルド・トランプ（Donald Trump）政権が成立して、2年が過ぎた。この間、世界はトランプ政権の型破りな対外政策に翻弄され、大統領の衝動的な発言や閣僚レベルの人事の頻繁な交代もあって、トランプ政権の意図を読みあぐねている観がある。そもそも米国は、しばしば潜在的に衝突しあう多様なインタレストを有している上に、超大国であるがゆえに行動の自由の余地が相対的に大きいため、その行動は——おそらく一般に考えられている以上に——読みにくい。そのような米国の歴代政権の中でも、トランプ政権がとりわけ「読みにくい」政権のひとつであることは間違いない。

さりとて、このことは同政権の行動に基準や原則が無いということ必ずしも意味するわけではない。本稿では、まず第1節で、2017年12月に発表された2017年度版国家安全保障戦略（National Security Strategy of the United States of America, December 2017：以下、NSS2017）<sup>1</sup>、および2018年1月に発表された2018年度版国家防衛戦略の要約版（Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America：以下、NDS2018）<sup>2</sup>を素材として、トランプ政権の全般的な対外戦略と中東政策の基本的な枠組みを分析する。何れの文書も公式政策（declared policy）であるがゆえに、そこから得られる情報に限界があることは言うまでもないが、それでもなお、両文書からは政権の基本的な認識や発想を窺い知ることが出来る。次いで第2節では、トランプ政権の中東政策の実例を取り上げ、公式政策との異同を検討する。最後に第3節では、リアリスト的観点から中東の現状を捉えるひとつの見方を提示した上で、そこからトランプ政権の中東政策を改めて考察する。

### 1. トランプ政権の公式政策

#### (1) 全般的政策

NSS2017は、冷戦後の米国の対外政策に対する批判を出発点とする。冷戦後、米国は「唯一の超大国」となったが、そのことが「アメリカのパワーは、挑戦を受けることなく自動的に持続する（unchallenged and self-sustaining）」との「自己満足（complacency）」を生み、その結果、「合衆国は漂流し始めた」という。過去20年間、米国は「競争者への関与、および国際的制度とグローバルな経済（global commerce）への競争者の取り込みが、競争者を良性の（benign）主体および信頼できるパートナーに転化させるとの前提」のもとに政策を形成してきたが、「ほとんどの場合、かかる前提は誤っていた」。中国とロシアは、米国の「パワー、影響力、インタレスト」に挑戦し、「アメリカの安全と繁栄を掘り崩そうと」

するようになった。同時に、「朝鮮民主主義人民共和国とイラン・イスラーム共和国の独裁体制は、各地域を不安定化させ、アメリカと我々の同盟国を脅かし、自国民に残虐行為をはたらいている (brutalize)」。それに加えて「ジハード主義テロリストから国際犯罪集団に至るまで、脱国家的な脅威となる諸集団」も米国を脅かしている。現代世界において米国は多様かつ長期的な「競争と対立」に直面しており、米国はそれに正面から向き合わねばならない。トランプ政権の「アメリカ・ファーストの国家安全保障戦略」は、これらの脅威に立ち向かうことを主眼としている、という (以上、pp. 2-3)。

この安全保障戦略は4本の柱よりなる<sup>3</sup>。第1の柱は、「アメリカ国民、国土、アメリカ的生活様式の防衛」であり、そのための政策には、国境管理の強化や移民政策の改革から、ミサイル防衛、「ジハード主義テロリスト」による攻撃の防止まで多様な項目が含まれる。第2の柱は、「アメリカの繁栄の促進」であり、産業振興、通商を含む対外経済政策、研究開発の促進、エネルギー政策などの幅広い項目を含む。第3の柱は、「敵を抑止し、必要とあらばそれと戦って勝利できる軍事力の構築を通じて、軍事的優位による平和を維持 (preserve peace through strength)」することである。米国の軍事的優位を確実なものとし、「世界の諸地域が一国に支配されることがない」よう、米国の国力を動員することが目標とされるが、同時に、同盟国やパートナーに対して共通の脅威に対処するための責任負担の拡大を求める方針も示されている。最後の第4の柱は「アメリカの影響力の拡大」であり、多国間の国際機構における米国のインタレストの追求などの全般的方針が示された後に、世界各地域に対する個別的政策が列挙されている (以上、pp. 3-4)。

第1、第2の柱もトランプ政権の対外政策を考察する上で重要であるが、本稿の関心から注目すべきは第3、第4の柱である。第4の柱の中で言及される中東政策については次項で検討することとして、ここではまず第3の柱に関連する記述から、NSS2017の特徴を検討する。

NSS2017の最大の特徴は、中国、ロシア、イラン、北朝鮮という、国家が主要な脅威として名指しされ、安全保障がすぐれて国家間の競争や対立の次元で捉えられていることである。「大国間の競争が復活した」との認識が、NSS2017における最も重要な前提のひとつとなっている。かかる前提のもと、NSS2017が米国の安全保障上の脅威として挙げるのは、「現状変革勢力 (revisionist powers)」としての中国とロシア、そして「ならず者国家 (rogue states)」とされるイランと北朝鮮である。「合衆国は、ISIS やアル・カーイダなどのジハード主義テロリストとの長期的な戦争を戦い続ける」などの言及はあるものの<sup>4</sup>、対テロ戦争を含む非国家レベルの脅威への関心は国家レベルのそれよりも明らかに低い。それゆえ、米国の卓越した軍事力は、まさに国家間の競争や対立という次元において、米国の国益を実現する手段として明確に位置づけられている。軍事力は、敵対勢力に対する抑止力として、そして必要が生じた場合に戦争を戦い勝利する手段としてのみならず、外交上

の武器としても位置づけられている。「強力な軍事力は、我が国の外交官たちが強者の立場（position of strength）に立って活動することを可能にし、その結果、「合衆国は、強者の立場から、競争者たちとの間に協調できる分野を探し求めようとするであろう」との展望をNSS2017は明示的に語る（以上、pp. 25-27）。

軍事力が対外政策の背景として重要な意味を有することは、ある意味では当然である。しかし、このことをかくも赤裸々に語り、「強者の立場」からの外交を追求することをここまで明確に標榜した政権は、冷戦後にはなかった。トランプ政権の安全保障戦略は、世界を国家間競争の場裡と捉え、そこに作用するパワーの最大の源泉を軍事力に求め、そして米国自身の国益追求を最優先する。それは、きわだって古典的なりアリストの立場であると理解することが出来る。このことは、トランプ大統領の署名のあるNSS2017の序文からも窺われる。トランプ政権は、「強力で、主権を有する、独立した諸国が、各々に自らの文化と夢をもち、繁栄と自由と平和のもとに共存する世界」という「美しい理想」を追求する。そしてそのために「合衆国と、その同盟国およびパートナーに有利なバランス・オブ・パワーを増進させる」というのである（p. II）。

NDS2018は、基本的にNSS2017の延長線上にある。NDS2018は、米国が「長期間持続してきた、規則に依拠する（rule-based）国際秩序の後退に特徴づけられる、グローバルな無秩序の深まり」に直面しているとの認識を示した上で、「いまや米国の安全保障の主たる関心は、テロリズムではなく、国家間の戦略的競争」にあると述べる。そして、米国の安全を脅かす国家として、「現状変革勢力」の中国とロシア、および「ならず者体制（rogue regimes）」とされる北朝鮮とイランが列挙される。これらの脅威の存在にもかかわらず、過去の米国の政策の結果、「我々の軍事的優位は侵食されて」いる。従来以上に「破壊力の大きい（lethal）、強靱で、適応力の高い」戦力を構築できなければ、「米国のグローバルな影響力の低下、同盟国やパートナーの凝集力の弱体化、我々の繁栄と生活水準の低下に帰結するであろう市場へのアクセスの悪化」につながるであろう、というのが、NDS2018の基本認識である（pp. 1-2）。

このように、NDS2018はNSS2017の考え方や方針を基本的には踏襲しているのだが、両者間には微妙なニュアンスの相違も看取できる。NDS2018に出てくる「規則に依拠する国際秩序の後退」という考え方は、NSS2017にも対応する叙述が無いわけではないものの、強調されているとは言い難い<sup>5</sup>。また、NDS2018が「同盟国やパートナー」の重要性をたびたび強調して国際協調的な姿勢を示すのに比べると、NSS2017は単独行動主義（unilateralism）的アプローチへの傾斜が強い。敢えて単純化するならば、NSS2017が古典的リアリストの立場を取るのに対して、NDS2018には、西側陣営の盟主の地位をもって任じた冷戦期の米国のありようが垣間見えるのである。

過去2年間のトランプ政権の対外政策を振り返るならば、それはこれら両文書に示され

ている基本方針を最大公約数として遂行されてきたと捉えて良いように思われる。しかし、トランプ政権の対外行動が古典的リアリズムに立脚していることは、これまであまり注目されてこなかった。トランプ政権が「リベラルな国際秩序」を掘り崩しつつあるとのリベラル国際関係論者の論評は、これまでの米国の諸政権が一貫して「リベラルな国際秩序」の構築を目指してきたかの如きいささか非歴史的な見地からトランプ政権を批判することを主眼としており、概してトランプ政権の政策や行動の背後にあるロジックを考察しようとはしない<sup>6</sup>。一方、米国の対外的関与の縮小を主張する勢力からは、トランプ政権の対外政策がなお拡張主義的な性質を有するとの批判が提起されている。バリー・ポーゼン (Barry R. Posen) は、従来の米国の諸政権が「リベラルな覇権」を追求してきたのに対して、トランプ政権は「非リベラルな覇権 (illiberal hegemony)」を追求しているという相違はあるものの、依然として覇権追求型の対外政策を遂行している点では変わりがないとして、これを批判している<sup>7</sup>。たしかに2018年11月頃までのトランプ政権の対外政策は、たとえばバラク・オバマ (Barack H. Obama) 政権のそれと比べると、米国の対外的関与の縮小に一方的に傾斜していたとは言い難い。しかしながら、トランプ政権の対外政策を何よりも特徴づけているのは、国家間の競争・対立の時代における米国の国益追求という発想であり、それが覇権の性質を帯びるか否かは、副次的問題であるように思われる。

トランプ政権の対外政策に近い先例を探すならば、リアリストの観点から国際環境を把握しつつ、しばしば単独行動主義的な行動によって米国の国益を追求した、リチャード・ニクソン (Richard M. Nixon) 政権に思い当たる。周知のように、ニクソン政権は、ヴェトナムへの関与を縮小しつつ、中国との関係改善等を通じて、多極化という新たな国際環境の下における米国の国益を追求した。その対外政策は覇権的であったとも、そうではなかったとも言える。トランプ政権についても、リベラル／非リベラル、あるいは覇権的／非覇権的という分類から考察するよりも、古典的リアリストという補助線を引く方が、その行動を理解できるように思われる。

## (2) 中東政策の基本方針

NSS2017は、その文書の性格上必ずしも具体的な政策に詳細に踏み込んでいるわけではなく、中東政策もその例外ではない。しかし、中東に関するトランプ政権の認識や目標は、中東政策を扱う節の冒頭部分から比較的明瞭に読み取ることが出来る。まず当該部分を訳出する。

合衆国は、ジハード主義テロリストの安全な拠点や繁殖地ではない、合衆国に敵対的な国家に支配されぬ、そしてグローバルなエネルギー市場の安定に貢献する、中東を目指している。イランの拡張、国家の崩壊、ジハード主義のイデオロギー、社会経済

的な停滞、域内対立、これら複合的な諸問題が、長年にわたり中東を混乱させてきた。合衆国は、民主的改革への願望も、関与の縮小（disengagement）も、我々を当該地域の諸問題から逃れさせるものではないことを学んだ（p. 48）。

ここで示されている、敵対勢力による中東支配の防止という地政学的目標と石油の安定供給という経済的目標は、冷戦期以来の米国の古典的な地域的目標を踏襲している。一方で、現状認識については、イランを敵対的な勢力と措定しつつ、その拡張が「複合的」諸問題の根源であるとの、極端な見方が示されている。この点については、引用部分の後の記述において、イランが域内の混乱に乗じて「代理勢力」や武器の拡散や資金援助によって影響力を拡大し、さらに、2015年のイラン核合意（Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA）以降も弾道ミサイルの開発やサイバー攻撃を継続し、「当該地域内の暴力を永続化」している、との分析が展開されている。そして、トランプ政権の中東に対する基本的スタンスを窺い知るために注目すべきは、上記引用の末尾の文である。「民主的改革への願望」を重視したとされるのがジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）政権の中東政策を、「関与の縮小」を基調としたとされるのがバラク・オバマ政権のそれを、それぞれ指し示していることは明らかである。つまり、トランプ政権は、過去の2つの政権とは異なる中東政策を意識的に指向しているのである。

それでは、NSS2017からは、どのような中東政策を読み取ることが出来るのか。その要点は、さしあたり以下の3点にあると理解することが出来る。第1点目は、対決的な対イラン政策である。のちにトランプ政権が実際に採用することとなるJCPOAからの離脱や経済制裁の再開などの強硬な対イラン政策は、同文書において既に強く示唆されていたと理解してよいであろう<sup>8</sup>。

第2点目は、パレスチナ和平の推進である。この点についてNSS2017は、「イスラエルとパレスチナの双方に受け入れられる包括的和平協定へのコミット継続」以上には踏み込んでいない。しかし、これまでに大統領自身がたびたび和平プロセスに前向きな姿勢を示し、2018年9月末には4か月以内に和平案を提示するとも発言していることも考え合わせるならば、トランプ政権は新たな中東和平案を従来の政権とは異なる中東政策の眼目として位置づけている可能性が高い<sup>9</sup>。

第3点目は、親米勢力へのコミットメントの再確認である。NSS2017では、「安定に基づく安全保障（security through stability）を増進するため、パートナーシップを強化し、新たなパートナーシップを形成する」との方針が示され、「合衆国とその同盟国をテロ攻撃から防衛するとともに、有利な域内のバランス・オブ・パワー（a favorable regional balance of power）を維持するために必要とされる米軍のプレゼンスを当該地域内に維持する」との決意が示されている。これらは、当たり前のことを述べているだけのように見えるかもしれ

ない。しかし、ブッシュ政権以降、「安定」が中東における目標に据えられたことはなかったし、「米軍のプレゼンス」維持が明言されたのも、オバマ政権からの大きな変化である。具体的には、「イラクとの長期的な戦略的パートナーシップの強化」のほか、湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council: GCC）、エジプト、サウジアラビアなどへの支援方針が示されている（以上、pp. 49-50）。この点について、NDS2018には、「我々は、アフガニスタン、イラク、シリアその他あらゆる地点において獲得した前進（gain）を強固にするための持続的な連携（coalition）を構築する」との、さらに踏み込んだ記述がある（p. 9）。

NSS2017 および NDS2018 からは、さしあたり次の2つのことを読み取ることが出来るであろう。まず、トランプ政権の中東政策は、「安定に基づく安全保障」や「バランス・オブ・パワー」という表現に端的に表れているように、親米勢力との連携によって米国に有利な域内の勢力関係の創出を目指すという点で、冷戦期のオフショア・balancing政策への回帰という側面が強いことである。中東域内に一定の米軍のプレゼンスを維持する点は、冷戦期とは異なる。しかし、駐留米軍は湾岸戦争からイラク戦争の間に出現した米国の覇権の再現を目指すものでも、またアフガニスタン戦争やイラク戦争で試みられた体制転換による域内秩序の改変を目指すものでもなく、親米勢力を支援し、それらとの連携を維持するための補助的な役割を与えられているに過ぎない。

そして第二に、少なくとも2018年11月までのトランプ政権の実際の中東政策は、これら文書に概ね沿う形で進められてきたということである。言い換えるならば、しばしば見られる大統領の衝動的な言動にもかかわらず、政権の実際の行動は大筋において一貫性を有していたと考えられる。米国の国内政治上の考慮から行われたと考えられる駐イスラエル大使館のエルサレムへの移転のような政策もあったものの<sup>10</sup>、トランプ政権の中東政策の基本線は、イランに対抗する連携の強化を軸とするオフショア・balancing政策にあると考えてよいであろう。

## 2. トランプ政権の中東政策の展開

### (1) 対イラン政策と「トランプ・ドクトリン」

トランプ政権の具体的な対イラン政策は、2018年5月にトランプがJCPOAからの一方的な脱退および対イラン経済制裁の再開方針を表明したことで明らかになった。2018年末、『フォーリン・アフェアーズ』誌にマイケル・ポンペオ（Michael R. Pompeo）国務長官が寄稿した論文は、政権の対イラン政策の背後にある論理を説明している<sup>11</sup>。

ポンペオ論文は、まずJCPOAを手厳しく批判する。JCPOAは、イランの核開発の「野望」を打ち砕くことはなく、せいぜいそれを遅らせたに過ぎない。しかも、JCPOAの下で経済制裁から免れたイランは経済的余力を獲得し、その資金によって「中東全域であらゆる種類のテロリズム」を支援し、国内体制を強化して「国外に革命を輸出」しようとしている。

かかる悪しき協定はオバマ政権の外交姿勢の産物である。オバマ政権は、「背後から指導する (leading from behind)」スタイルを好み、「アメリカのパワーと影響力が低下したという誤ったシグナルを発する妥協的戦略」を採用した。このようなオバマ政権の姿勢がイランの跳梁を許したのである。

以上のように論じた上で、ポンペオ論文は、トランプ政権の対外政策を「トランプ・ドクトリン」として定式化する。その内容は、基本的にはNSS2017に沿っているが、政権の方針を明確に理解する上で有用であると考えられるため、あらためて検討する。

トランプ・ドクトリンは、3つの原則よりなる。第1の原則は、米国の安全保障上のインタレストを最優先する、というものであり、NSS2017の第1の柱に対応する。この点については、説明の必要はなかろう。第2の原則は、不必要な軍事力使用の回避であるとされる。これは、NSS2017では明示的には定式化されていなかったことである。おそらく政権の軍事力強化方針が大統領選挙中の公約に反するものではなく、また新たな軍事的関与につながるものでもないことを、おもに米国内向けにアピールするために盛り込まれたものであろう。それゆえ、ポンペオ論文は、トランプ政権が必要な場合には軍事力の使用を躊躇せず、「圧倒的な軍事力はアメリカ国民を防衛する安全装置 (backstop)」である、として、NSS2017で展開されていたような軍事力重視の方針をも同時に強調している。そして、この第2の原則は、敵対勢力との対話を謳う第3の原則と密接に関連している。ドクトリンの要諦は、おそらくこの第3の原則にある。もちろん敵との対話は無条件ではない。敵対勢力との交渉は、「悪しき取引 (bad deal)」——その典型例がJCPOAであるとされている——を避けることを大原則として、あらゆる「梃子 (leverage)」によって相手に圧力を加えながら行われるものとされる。イランに対する圧力としては、イランの石油輸出を可能な限りゼロに近づけることを目指す石油禁輸措置や、イランの外貨交換ネットワークの破壊を含む経済制裁、軍事的抑止力の強化、イラン指導部の信頼を失墜させるような広報活動が挙げられている。

ポンペオ論文は、トランプ・ドクトリンと対イラン政策の雛型が、政権の対北朝鮮政策にあることを隠さない。同論文は、トランプ政権の北朝鮮に対する圧力が金正恩総書記を交渉に引き出し、核の完全放棄に向けた交渉を軌道に乗せたとの認識に立っている。そのような意味で、同論文の論理はきわめて分かりやすい。しかし、このことはトランプ政権の具体的な対イラン政策の展望が明瞭であることを意味するわけではない。トランプ政権は、ウラン濃縮の完全停止、過去の核開発プログラムに関する情報の完全な開示、ミサイル開発の事実上の停止、米国がテロ組織と位置づける諸組織の停止などをイランに対する要求として掲げているが、仮に最大限の圧力を加えることが出来たとしても、イランがこれらの要求を短期間のうちに全面的に受け入れるとは考えにくい。地域的大国であるイランと北朝鮮を同列に考えることには、そもそも無理がある。

また、ポンペオ論文は米国の対イラン政策への国際的支持獲得に自信を見せているが、ロシアと中国は言うまでもなく、JCPOAの当事国である西欧諸国すら米国に同調する姿勢は示していない。1990年代に米国がイラクとイランに対する「二面封じ込め (dual containment)」を試みたときも、国連安保理決議などに依拠せぬ対イラン封じ込めの効果は薄かった<sup>12</sup>。現時点で対イラン封じ込めへの支持が、米国の覇権の頂点の時代であった1990年代以上に広がると信じる根拠は見当たらない<sup>13</sup>。そして、対イラン圧力戦術への国際的支持が広がらず、結果的にイランが米国の要求に応じなかった場合、トランプ政権は振り上げた拳をどうするつもりなのか。ポンペオ論文からも、その後の米国の行動からも、トランプ政権のイラン政策の具体的な展望は見えてこない<sup>14</sup>。

イランはイスラーム革命の輸出を目指して中東の諸勢力を支援しており、イランこそが中東における混乱の根源である、とするトランプ政権のイラン認識には、深刻な疑問が提起されている。国際政治学者のヴァリー・ナスル (Vali Nasr) はNSS2017に示されたようなトランプ政権のイラン観や中東情勢認識を厳しく批判する<sup>15</sup>。ナスルは、イランの対外政策は革命の輸出を目指すものではなく、また、今日の中東の混乱の原因がイランにあるわけではないと指摘する。イランは、地域的大国たる自覚の下に行動しているものの、その対外政策は敵対勢力に自らが包囲される状況が出現するのを回避するという安全保障上の目標を最優先している。ヒズブッラーやイラクその他諸国のシーア派組織や民兵への支援は、脅威が国境近くにまで迫ることを防止することを目指す「前方防衛 (forward defense)」戦略であり、ミサイル技術の開発も抑止力の確保という防衛的性質が強い。また、中東各地でイランの影響力が拡大しているのは、アラブ世界の秩序が崩壊したために相対的にイランの影響力が拡大した帰結に過ぎぬという。すなわちナスルは、トランプ政権のイラン観も中東情勢認識も、著しく現実への理解を欠くものであるとして批判するのである。

ナスル論文は、トランプ政権がJCPOAからの離脱を発表する前に発表されていたものだが、トランプ政権のその後の対イラン政策をほぼ正確に言い当てていた。そしてナスルは、そのような対イラン政策・中東政策は失敗すると予想する。まず、1958年の革命以来イランを掣肘する立場にあったイラクが、国家として弱体化してしまっている。現在、イラクで最も影響力を有しているのは米国ではなくイランであり、そのことはイラクのクルド地域の独立に向けた動きをイランが収拾したことにも表れている。サウジアラビアの影響力は、そのカタール孤立化政策がカタールをイランに接近させただけで失敗に終わったことから、限定的であることが明らかになっている。むしろ、米国とサウジの政策は、トルコをイランとロシアに接近させるという、米国にとっては好ましくない結果を招いている。また、イランはロシアとの間で軍事・情報分野等ですでに緊密な連携を構築しており、米国の敵対的な政策は、イランをしてロシアからの最新兵器の導入などに向かわせ、イラン・

ロシア間をさらに接近させる可能性がある。最後に、米国は、イランに圧力を加えることはおろか、イラクやシリアの情勢に影響を与えられるような軍事力すら域内に駐留させていない。要するに、米国は自身の軍事力にも、中東の同盟・友好諸国にも依存できる状況にはなく、対イラン封じ込めは破綻せざるを得ない。

以上の分析を踏まえて、ナスルは、イランへの関与と交渉を継続し、域内の対立を激化させるのではなくイラン・サウジ間をはじめとする域内の対立克服を目指す外交を通じて、域内の諸問題の解決を目指すべきであると論じた。しかし、トランプ政権は、ナスルが失敗すると予想した政策に舵を切った。トランプ政権の対イラン政策・中東政策に成功の見込みはあるのか。この点については第3節で考察する。

## (2) シリア撤退方針の波紋

2018年12月19日、トランプ大統領は、イスラーム国（Islamic State in Iraq and Syria: ISIS）掃討の完了を理由として、シリアからの「早急」かつ「全面的」な米軍の撤退を発表した。これを受けて、足元の共和党内からも含め、シリア撤退は政権の対イラン政策に矛盾するとの批判や、同盟国への背信に当たるとする批判が噴出した<sup>16</sup>。さらに、この発表の直後、ジェームズ・マティス（James Mattis）国防長官の辞任が発表された。国際派としてかねてより政権内で同盟関係の重要性を説いてきたとされるマティスは、米国の撤兵がシリア国内のクルド人を含む反ISIS連合に打撃を与え、この連合に参加していた諸勢力の米国に対する信頼を損なうとの理由から、これに強く反対していた。シリア撤兵方針の発表後、マティスは大統領に直接抗議したものの、これが聞き入れられなかったために、辞任を決意したのだという<sup>17</sup>。

いささか後知恵的ではあるが、公式政策文書の中に、すでに政権内の不協和音は表れていたと見る事が出来るかもしれない。シリアについて、NSS2017は、「ジハード主義テロリスト」の掃討、および難民の帰還を実現するような形での内戦解決を目指す方針を示すのみであり、シリアにおける米国の影響力や軍事プレゼンスを維持する方針、あるいはシリアの反体制勢力への支援を継続する方針はもともと示されていなかった。この文面から見る限り、米国は、「テロリスト」の脅威の源泉とならぬ限り、バッシュール・アサド（Bashar Asad）政権による支配の回復を事実上容認するとも読める。一方で、NDS2018は、「我々は、アフガニスタン、イラク、シリアその他あらゆる地点において獲得した前進（gain）を強固にするための持続的な連携（coalition）を構築する」（p.9）との踏み込んだ方針を示していた。曖昧な表現ではあるが、この文言から米軍の早期撤退方針を読み取るのは難しい。NDS2018を作成したのは国防省であり、マティス自身が作成を主導したと言われている。NSS2017とNDS2018の間に存在していた裂け目が修復不可能なほどに拡大した結果がマティス辞任であった、とさしあたり解釈することは可能であろう。そうであるとする

ならば、マティス辞任は、トランプ政権の対外政策から NDS2018 に表れていたような国際協調的・冷戦的な性質が剥落し、それがいっそう古典的リアリズムの色彩を強めていく可能性を示唆していると考えられる。換言すれば、トランプ政権の対外政策が、単独行動主義的な関与縮小の方向に傾いていく可能性が大きくなったということである<sup>18</sup>。

そのような兆候は早くも現れている。マティスの辞任発表の直後、トランプ政権がアフガニスタン駐留米軍のおよそ半数に当たる7千名の撤収を準備していることが報道された。米軍を除く駐留 NATO 軍の規模がおよそ8千名であることを踏まえるならば、これは相当大規模な縮小である。それにもかかわらず、アフガニスタン政府は駐留米軍の規模縮小方針について事前に通知を受けていなかったようであり、米国とターリバーンの和平交渉に大きな進展があった形跡もない。つまり、この撤収は、関係国との合意無く、また現地の状況が変化していないにもかかわらず、米国が単独行動主義的に進めようとしているものであると考えられる。そもそも、2017年のアフガニスタンへの約4千名の米軍増派は、マティスの建言によりトランプが渋々承認したものであったという<sup>19</sup>。

マティスやレックス・ティラーソン (Rex Tillerson) 前国務長官のような国際協調派が見当たらなくなったトランプ政権では、大統領やジョン・ボルトン (John R. Bolton) 国家安全保障担当大統領補佐官のような単独行動主義派の発言力が強まっていると見られる。シリアおよびアフガニスタンからの撤収開始は、トランプ政権の中東政策の転換の最初の兆候なのかもしれない。

この政策転換は、NSS2017 で表明されていた方針からの逸脱につながっていく可能性もある。NSS2017 は、「我々は、アフガニスタン政府および治安軍の、ターリバーン、アル・カーイダ、ISIS その他テロリストとの戦いへの支援にコミットしている」(p. 50) と記していた。駐留米軍の縮小や撤退が必ずしも「コミット」の放棄を意味するわけではないにせよ、政策変更の文脈を踏まえるならば、少なくとも中東の諸アクターが米国は「コミット」の放棄に舵を切ったと捉えたとしても不思議ではない。また、アフガニスタンからの撤退が可能であるならば、イラク駐留米軍の縮小や全面撤退も視野に入ってくる。NSS2017 は、「我々は独立国家としてのイラクとの長期的な戦略的パートナーシップを強化する」(p. 49) と述べていたが、アフガニスタンの場合と同様に、「戦略的パートナーシップ」の内実には踏み込んでいない。2019年1月時点ではイラク駐留軍の縮小等の動きは伝えられていないが、中央政府の支配地域がターリバーンによって蚕食され続けているアフガニスタンを米国が実質的に放棄するとするならば、中央政府が(クルド地域を除く)実効支配をまがりなりにも維持しているイラクから米軍が撤退できない理由はないことになる<sup>20</sup>。

中東における米軍のプレゼンス縮小が対イラン政策とどのように関係してくるのかは明らかではない。中東からの米軍撤退と JCPOA を組み合わせるオバマ政権の中東政策には論理的な整合性があったが、JCPOA を否定してイラン封じ込めを呼号しつつ米軍撤退を進

めるトランプ政権の政策に整合性は見出し難い。これは、単に支離滅裂な政策なのか、それとも対立しあう要素を結びつけるような（我々には未知の）政策が用意されているのか。当面はトランプ政権の動きを観察し続けるしかない。

### 3. リアリストの視点から中東を見る

ここで、トランプ政権の中東政策からいったん離れて、米国が中東においてどのような立場や状況に置かれているのか、リアリストの視点から考察してみたい。政策や意図はもちろん重要であるけれども、そもそも米国の中東政策はどのような場で遂行されることになるのか、まずはリアリストの視点という、ある意味で最も単純化された分析視点に立ち返って考察してみたいのである。

リアリストの視点から眺めるなら、現在の中東を特徴づけているのは、相互に関連する次の2つの基本的な状況である。ひとつは、2018年時点で、中東にはパワーの極（pole）が、イラン、トルコ、サウジアラビア、エジプト、イスラエルという5国しか見当たらないということである。これと関連するもうひとつの特徴は、これら5国に取り囲まれる地域、およびそれらの周辺地域では、5国が影響力を競い合っている状況にあるということである<sup>21</sup>。とりわけ、これら5国に取り囲まれている地域に存する、シリア、イラク、レバノン、ヨルダンが、第一次世界大戦後に人工的に構築された植民地国家であることは、歴史的にはきわめて重要かつ興味深い問題をはらんでいるのだが、ここではこれ以上立ち入らない。

一方、敢えて単純化の危険を顧みずに中東の諸政治主体の連携・敵対関係を図式化するならば、そこには大きく3つのグループを見出すことが出来る。ひとつめのグループは、親イラン勢力と呼ぶべきグループであり、イラン、シリア（アサド政権）のほか、レバノンのヒズブッラー、イエメンのアンサール・イスラーム（所謂フーシ派）、イラクのシーア派諸組織などが含まれる。これと対立関係にあるのが、さしあたり親米勢力と呼びうるグループであり、サウジアラビア、エジプト、ヨルダン、クウェイト、アラブ首長国連邦（UAE）、イスラエルという諸国よりなる。第三のグループは、両者の中間に位置する勢力である。この中間勢力は、トルコ、イラク、カタール、ファタハなどよりなるが、もともとは親米であったが米国の政策や域内政治の影響でそこから離脱し、親イラン勢力に接近しているものが多い。つまり、静態的に見ればなお親米勢力に近い位置にあるが、動態的に見れば親イラン勢力に接近するベクトルを強く帯びている勢力である。

これは現時点での中東における米国の位置を考察するための便宜的な分類なので、たとえば、上記の全てのグループに敵対しているスンナ派のイスラーム主義・ジハード主義組織は、今日の中東においてきわめて重要な政治主体であるものの、図式からは除外している。また、親米勢力の中にイスラエルと和平を結んでいる主体とそうではない主体が含まれていることから明らかなように、上記の分類は、各グループ内部があらゆるイシュー

について一枚岩的に団結していることを示唆するものではない。また、この分類は、各勢力の立場が中長期的に固定されていることを示唆するものでもない。とりわけ中間勢力に分類している諸主体の立場はイシューごとに変化する傾向が強く、その将来的な立ち位置も流動的であると考えられる。

以上のような限定を付した上で、3つのグループを、先述の現在の中東における2つの基本的事実と重ね合わせてみるならば、5つのパワーの極のうち、親米勢力にはサウジアラビア、エジプト、イスラエルという3国、親イラン勢力にはイラン1国のみ、中間勢力にはトルコ1国のみが、それぞれ属している。つまりリアリストの視点に立つなら、米国は依然として中東において有利な立場を維持しているようにも見える。あくまでも想像になるが、トランプ政権はこのような認識に立って、対決的な対イラン政策に勝算ありと判断したのではあるまいか。先述のようにNSS2017はイラクをも「パートナー」と位置づけているから、トランプ政権は上記の図式よりもさらに米国に有利な図式を念頭に置いている可能性すらある。

しかし、現実には親米勢力はそれほど強力な立場にあるとは考えにくい。そもそも中間勢力が出現していること自体、親米勢力がむしろ縮小傾向にあることを物語っている。そして、5つの極に取り囲まれた地域における政治的影響力をめぐる競争において、親米勢力は明らかに劣勢にある。シリアにおいてはイランが最大の影響力を保持し、クルド人の自立・独立への動きを抑制することを目指す点でイランと同じ立場に立つトルコも、シリアにおけるイランの地位を少なくとも暫定的には容認している状況である<sup>22</sup>。イラクにおいてもイランが優勢な影響力を維持しているのは先述の通りである。

加えて、米国と親米勢力との関係は、必ずしも強固であるとは言い難い。とりわけ、2010年の所謂「アラブの春」後の一連の政治的混乱を経て、エジプトと米国の関係は冷却化している<sup>23</sup>。米国とサウジアラビアは基本的に緊密な関係を維持しているものの、ジャマル・ハーショクジー（Jamal Khashoggi：英語圏ではKhashoggi、日本では「カシヨギ」と通称）殺害事件を経て米国の議会や世論のサウジに対する視線は厳しくなっている<sup>24</sup>。さらに、サウジアラビア、UAE、ヨルダンなどでは、国民の政治的不満が近年しばしば表面化し、統治の正当性が動揺していると指摘されている。このような政治的動揺の大きな原因のひとつは、石油価格の下落に伴う産油諸国の石油収入の低下にある。サウジなど産油諸国では、石油価格の低下に加えて人口の増加により、莫大な石油収入に基づく「地代国家（rentier state）」的な国民経済と社会契約のあり方が限界に達している。さらに産油諸国からの政府間援助およびこれら諸国への出稼ぎ労働者からの送金の停滞や縮小が、ヨルダンやエジプトの経済・財政、さらには政治的安定にも負の影響を及ぼしている<sup>25</sup>。

以上のような、親米勢力の域内政治における劣勢、親米勢力と米国の間の連携の弱体化、そして親米諸国の政治的・経済的脆弱性の高まりは、すべて中東における米国の地位や影

響力——すなわちパワー——の低下を意味する。リアリスト的な視点に立ち戻るならば、これらはすべて、1990-91年の湾岸危機を起点とする中東における米国の覇権的秩序の終焉を指し示している。そして、米国の覇権の衰退は、その間隙を突いて中東に影響力を拡大しつつあるロシアによっていっそう加速されている。ロシアは、シリアの同盟国としてISIS掃討に決定的な役割を果たし、さらにシリア問題の解決をめぐるトルコともプラクティカルな協力関係にある<sup>26</sup>。イランとも軍事的・経済的な協力関係にあることは先述の通りである。さらにロシアは、親米勢力との関係も強化しつつあり、とりわけエジプトとの近年の軍事的・経済的な協力関係の拡大は刮目すべきものがある。ロシアは、サウジアラビアやイスラエルとも一定の関係を構築しつつある。

ここで注目すべきは、ロシアが、中東域内のパワーの極である5国すべてと一定の良好な関係を構築し、したがって親イラン勢力、中間勢力、親米勢力のすべてに一定の影響を及ぼしうる立場にあることである。つまり、ロシアは広範な中東諸国との協力関係をもとに中東で影響力を行使しやすい立場にあるばかりでなく、少なくともある程度まではそれを対米交渉カードにすら使用できる状況にある。近い将来にロシアの影響力が米国のそれに代わるような事態は想定できぬものの、ロシアの存在により、イランやシリアには米国の圧力が作用しにくくなり、エジプトの例に見られるように、親米諸国にとってすら米国の政策や方針に盲従する合理性は明らかに低下しつつある。中東における米露の角逐は、今後の中東情勢に小さからぬ影響を与えることになる。

米国の対決的な対イラン政策は、親米勢力を拡大する方向にも、親米諸国の体制を中長期的に強化する方向にも作用しそうにない。さりとて、たとえ対決的な対イラン政策が採用されなかったとしても、米国の覇権の溶解が進行していく趨勢を逆転させるような契機は見出しがたい。ナスルが提唱するような中東域内の対立克服を目指す外交も、米国はもはやロシアの協力無しには遂行できなくなりつつあるように見える。しかし、米国がロシアを戦略的な競争者と位置づけて、その影響力拡大に反対する限り、中東における米露協力が実現する可能性はきわめて低い。

### むすびにかえて

現在の中東の国際関係は、冷戦期のそれに似ているところがある。オフショア・バランスに傾斜する米国と中東における政治的影響力の拡大を目指すロシアという組み合わせや域内政治の分極化は、1960-70年代の中東を想起させる。しかし、類似点以上に多くの相違点もある。まず、国際秩序としての冷戦は存在せず、冷戦期にはまがりなりにも各主体の行動を拘束していたイデオロギーも存在しない。その結果、各国の行動は、それぞれの赤裸々なインタレストや国内政治によって決定される傾向、その結果として、より短期的に変化する傾向を強めている。さらに、シリアをめぐる、ロシア、イラン、トルコ

に仏・独も加えた連携がすでに出現していることに見られるように、イシュー毎の部分的協調が出現するような局面も増加していこう。つまり、冷戦期に比べると、各国の動きは短期的な性質を強め、中東域内の国際関係は流動化・複雑化する傾向を強めていると考えられる。しかし、このことは各国の自律性が高まっていることを必ずしも意味しない。とりわけ、かつて英仏の委任統治領であった地域では、周辺諸国のみならず、超国家的なジハード主義組織も影響力を競い、国家の自律性が低下している。そして、パワーの極と呼びうる諸国も、冷戦期とは比べ物にならぬほどグローバルな経済や情報の動きの影響を受けるようになってきている。自律的な強い国家を主要なアクターとする中東において対立し合うイデオロギーを有する超大国が影響力を競っていた冷戦期とは、状況が大きく様変わりしているのである。

それにもかかわらず、トランプ政権は、冷戦期を彷彿させる国家中心の情勢認識に基づいて、中東における米国の覇権の頂点であった1990年代にすら成功しなかったイランに対する封じ込め政策を遂行しようとしている。シンプルなりアリスト的観点から考察するだけでも、対イラン封じ込め政策が成功する可能性は低いと言わざるを得ない。しかも、ナスルが指摘するように、イランは域内問題の一部に過ぎぬ以上、仮に米国が望むような新たな合意をイランとの間に結ぶことが出来たとしても、そのことをもって中東域内の諸問題が解決することはあり得ない。

米国と中東の関係に希望はないのか。NSS2017には、「政治的安定と持続的な繁栄の促進は、宗派間対立を激化させる状況を緩和するであろう」(p. 49)との一文を見出すことが出来る。「安定」と「繁栄」は、中東の諸問題を解決するための必要条件としてしばしば語られてきたことであり、この一文に新しさがあるわけではない。しかし、以前にもまして手の届かぬところにあるように見える「安定」と「繁栄」が、「宗派間対立」を含む中東の諸問題を解決する糸口であるとの認識は誤っていないのではなかろうか。米国の政策如何によっていくばくかの「安定」や「繁栄」が実現されると想定すること自体がもはや楽観論に過ぎぬかもしれぬし、仮に「地代国家」の現状維持のみを「政治的安定」と呼び、一部の産油国以外に「繁栄」が広がらぬ状況を是認するならば、現代の中東における諸問題が解決に向かうことはあるまい。しかしそれでもなお、米国の中東政策の中に、「安定」や「繁栄」を通じて域内の諸対立を克服するという理想が存することに、一片の希望を見出すことは出来まいか。

— 注 —

<sup>1</sup> “National Security Strategy of the United States of America, December 2017,” (released in December 2017),

available at <<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>>. 国家安全保障戦略は、米連邦議会を含む米国内および国外に向けて、行政府の対外政策の指針を示すもので、作成が法律で義務づけられている。

- 2 “Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America: Sharpening the American Military’s Competitive Edge,” (released in January 2018), available at <<https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>>. 国家防衛戦略（国家軍事戦略〈National Military Strategy〉と銘打たれることもある）は、国家安全保障戦略を遂行するための軍事政策や軍事態勢の大枠を示すものとして、軍・国防省が作成する。国家軍事戦略の本文は非公開であり、公開される「要約版 (summary)」は、非公開の本文に基づいて作成されているとされる。いうまでもなく、本稿で参照したのも公開された「要約版」である。
- 3 ちなみに、本稿で「柱」と表現した諸点は、NSS2017では、米国が防衛すべき「4つの死活的国益 (four vital national interests)」と表現されている。しかし、これらを「国益」と訳してしまえば、本文書の特徴がうまく表現されない。第3点については必ずしも全ての政権がそれを「死活的」とまで位置づけていたとは言い切れぬものの、第1、2、4点については、それらを「死活的国益」と定義せぬ政権は、第二次世界大戦後に存在したことが無いからである。たとえば第1点について言うなら、国土と国民の防衛という「国益」はトランプ政権に特徴的なものとは言い難いが、その捉え方やそれを実現するための方策にはトランプ政権の特徴が表れている。以上のような考慮から、これら諸点を「国益」ではなく、戦略の「柱」と訳した。
- 4 「ジハード主義テロリストの根源を断つ」との政策方針は、第1の柱の中で扱われている。NSS2017, pp. 10-11.
- 5 NSS2017は、多国間の機構や合意の重要性に言及している。しかし、既存の多国間の枠組みは「権威主義的諸主体 (authoritarian actors)」に利用され、米国のインタレスト増進に必ずしもつながっていないと指摘し、米国の主権を保持し米国のインタレストを増進するような形でそれらの改革を目指すとの立場を表明している。NSS2017, pp. 40-41.
- 6 米国が第二次世界大戦後、一貫して「リベラルな国際秩序」を追求してきた、とのリベラル勢力の議論が歴史的現実と合致しないとの批判については、次を参照。Graham Allison, “The Myth of the Liberal Order: From Historical Accident to Conventional Wisdom,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.4 (July/August 2018), pp. 124-133.
- 7 Barry R. Posen, “The Rise of Illiberal Hegemony: Trump’s Surprising Grand Strategy,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.2 (March/April 2018), pp. 20-27.
- 8 NSS2017には、「今日では、ジハード主義テロリスト組織からの脅威およびイランからの脅威により、イスラエルは当該地域の諸問題の原因ではないとの了解が出現しつつある。[中東] 諸国は、[ジハード主義テロ組織とイランという] 共通の脅威に対抗するというインタレストをイスラエルと共有しているとの認識を強めつつある」(p. 49) との記述がある。これは、90年代以降イスラエルとの内密な連携を強化してきたアラブ首長国連邦(UAE)やサウジアラビアの見方をトランプ政権が受け入れたこと、したがって、これら湾岸諸国がトランプ政権に大きな影響力を与えていることを反映した記述と考えられる。Adam Entous, “Donald Trump’s New World Order: How the President, Israel, and the Gulf States Plan to Fight Iran—and Leave the Palestinians and the Obama Years Behind,” (originally, idem., “The Enemy of My Enemy,” in *The New Yorker*, June 18, 2018), <<https://www.newyorker.com/magazine/2018/06/18/donald-trumps-new-world-order>>, accessed on December 10, 2018.
- 9 Mark Lander, “Trump Vows to Release Mideast Peace Plan within 4 Months,” *New York Times*, September 26, 2018, retrieved from ProQuest Online. トランプは就任後早くから中東和平に意欲を示し、娘婿のジャレッド・クシュナー (Jared Kushner) を長とする4名のチームに中東和平案を検討させている。このチームは、4名のうちクシュナーを含む3名が正統派ユダヤ教徒であるなど、親イスラエルの・親リクード的なバイアスが明白であるにもかかわらず、中東問題の専門家のみならずパレスチナ側もトランプ政権の和平提案に期待するところがあった。Peter Baker, “Trump Team Begins Drafting Middle East Peace Plan,” *New York Times*, November 11, 2017, retrieved from ProQuest Online. しかし、駐イスラエル米大使館のエルサレム移転により、少なくともパレスチナ側のトランプ政権への期待は大幅に低下したと見られる。Saeb Erekat, “Forget Trump’s U.S. as the Mideast’s Mediator,” *New York Times*, February 13, 2018, retrieved from ProQuest Online. 米大使館のエルサレム移転は、親リクードの米国のキリスト教右派勢力が大統領選挙期間中からトランプに実行を迫っていたといわれるが、イスラエルのベンヤミン・ネタ

- ニヤフ (Benjamin Netanyahu) 首相は、大使館移転問題よりも、むしろオバマ政権期の宥和的な対イラン政策を転換させることに強い関心を抱いていたとされる。Entous, “Donald Trump’s New World Order.” トランプ大統領は和平への意欲を示し続けており、クシュナーが和平提案への支持取りつけを目指して親米中東諸国を歴訪したことなどが報道されている。Ibrahim Fraihat, “What Is behind Jared Kushner’s Latest Middle East Tour?: The Trump Administration Is Struggling to Secure Political Support for the ‘Ultimate Deal’,” *Al Jazeera*, June 25, 2018, <<https://www.aljazeera.com/indepth/opinion/jared-kushner-latest-middle-east-tour-180624111143134.html>>, accessed on January 11, 2018. しかし、2019年1月下旬時点で和平提案が近く発表されるとの観測は見当たらず、和平提案の具体的内容も漏れ伝わってこないが、クシュナーらがパレスチナ・イスラエル間の包括的な交渉が最後に行われた2008年に検討された案よりもはるかにイスラエル側に有利な案を検討していることはほぼ確実である。Entous, “Donald Trump’s New World Order.” 2008年に検討された案は未公表であるが、次を参照のこと。Daniel C. Kurtzer, et al., *The Peace Puzzle: America’s Quest for Arab-Israeli Peace, 1989-2011* (Ithaca: Cornell University Press, 2013), pp. 228-233.
- 10 この点については、Entous, “Donald Trump’s New World Order.” を参照。
  - 11 Michael Pompeo, “Confronting Iran: The Trump Administration’s Strategy,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.6 (November/December 2018), pp. 60-70.
  - 12 小野沢透「米・中東関係——パクス・アメリカーナの曇気楼」五十嵐武士編『アメリカ外交と21世紀の世界』(昭和堂、2006年)149-152頁。
  - 13 Edward Wong and Ben Hubbard, “Pompeo’s Anti-Iran Tour Faces Obstacles of a Fractious Middle East,” January 14, 2019, *New York Times* (Online), retrieved from ProQuest Online.
  - 14 JCPOAからの離脱を主導したのは、ジョン・ボルトン国家安全保障担当大統領補佐官であり、ティラーソン前国務長官、マティス前国防長官のみならず、ポンペオ国務長官も離脱に消極的であったという。マティス、ポンペオらは反イラン強硬派であるが、おそらくJCPOAからの離脱が米国の望む方向にイランの行動を改めさせる効果を持ちえぬ事を予想して、離脱に反対していたのだと推測される。2018年末、トランプ政権内では、イランに対する軍事力行使をも辞さぬ姿勢を取るボルトンの動きへの警戒感が強まっているとの報道があった。JCPOAからの離脱後に具体的な対イラン政策の展望が見えぬ中で、軍事行動を排除せぬボルトンの方針が数少ない明確なオプションとして相対的に浮上したということは、ありうることである。Eric Schmitt and Mark Landler, “Pentagon Officials Fear Bolton’s Actions Increase Risk of Clash With Iran,” *New York Times*, January 13, 2019, retrieved from ProQuest Online.
  - 15 Vali Nasr, “Iran among the Ruins: Tehran’s Advantage in a Turbulent Middle East,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.2 (March/April 2018), pp. 108-118.
  - 16 Barbara Starr, Ryan Browne and Nicole Gaouette, CNN, “Trump Orders Rapid Withdrawal from Syria in Apparent Reversal,” <<https://edition.cnn.com/2018/12/19/politics/us-syria-withdrawal/index.html>>, accessed on December 20, 2018.
  - 17 Helene Cooper, “Jim Mattis, Defense Secretary, Resigns in Rebuke of Trump’s Worldview,” *New York Times*, December 20, 2018, <<https://www.nytimes.com/2018/12/20/us/politics/jim-mattis-defense-secretary-trump.html>>, accessed on December 22, 2018.
  - 18 Ben Hubbard, “As U.S. Exits Syria, Mideast Faces a Post-American Era,” *New York Times*, January 11, 2018, retrieved from ProQuest Online.
  - 19 Thomas Gibbons-Neff and Mujib Mashal, “U.S. to Withdraw about 7,000 Troops From Afghanistan, Officials Say,” *New York Times*, December 20, 2018, <<https://www.nytimes.com/2018/12/20/us/politics/afghanistan-troop-withdrawal.html?module=inline>>, accessed on December 20, 2018.
  - 20 昨年度の本研究会の報告書において、筆者は政権外の中東問題専門家の議論が中東撤退論一色に傾いていることに着目しつつ、トランプ政権とオバマ政権の中東政策の連続性を強調していたが、マティスもそのような撤退論に同調する側に立っていると誤って考えていた。小野沢透「トランプ大統領の登場とアメリカの中東政策」、日本国際問題研究所編『反グローバリズム再考——国際政治経済秩序を揺るがす危機要因の研究——グローバルリスク研究』(日本国際問題研究所、2018年)109-127頁。しかし、本文で記したような政策転換が進むならば、結果的にトランプ政権の中東政策は、一方的な関与縮小に傾斜していたオバマ政権のそれと大きく重なり合うことになる。
  - 21 NSS2017にも、「国家の崩壊と域内対立の継続により創出された真空を対立しあう国家が埋めようとして[競い合っ]ている」(p. 49)との認識が示されている。
  - 22 Seth J. Frantzman, “Iran and Turkey Pressure Kurdish Groups on Different Fronts,” *Jerusalem Post* (online),

- July 22, 2018, <<https://www.jpost.com/International/Iran-and-Turkey-pressure-Kurdish-groups-on-different-fronts-563155>>, accessed on February 21, 2019; James M. Dorsey, “Syria’s Kurds: The New Frontline in Confronting Iran and Turkey,” Inter Press Service, undated <<http://www.ipsnews.net/2019/01/syrias-kurds-new-frontline-confronting-iran-turkey/>>, accessed on February 21, 2019. クルド人勢力は一枚岩ではなく、イランとトルコは相手方の国内やイラクの様々なクルド人勢力を巡って対立・競争と協調を繰り返してきた。シリアのクルド人の中で最大勢力（他の民族も参加）である民主統一党（Partiya Yekîtiya Demokrat: PYD）は、ISIS 掃討で重要な役割を担い、北シリアの自治政府樹立の動きを主導しており、トルコを基盤としてクルドの独立を目指すクルディスタン労働者党（Partiya Karkerên Kurdistan: PKK）と近い関係にある。したがって、PYD は、トルコ、イラクにおける親トルコ勢力のクルド民主党（Partî Dîmokratî Kurdistan: KDP）、シリアにおける親トルコ勢力のクルド国民評議会（Kudrish National Council: KNC）とは対立関係にある。PYD とアサド政権の関係は微妙だが、PYD は PKK 及びイラクの親イラン派であるクルディスタン愛国同盟（Patriotic Union of Kurdistan: PUK）と連携しているので、大局的には親イラン勢力に属すると見られる。このように、イラクと同様にシリアにおいてもイランとトルコは影響力を競っているが、同時にイラン・トルコ両国は、クルド人の独立に向けた動きに反対する点では足並みを揃えている。Bayram Sinkaya, “The Kurdish Question in Iran and Its Effects on Iran-Turkey Relations,” *British Journal of Middle East Studies*, vol.45, no.5 (August 2017), pp. 840-859.
- 23 小野沢透「エジプトと域外大国」、横田貴之編著、中村覚監修『シリーズ・中東政治研究の最前線——エジプト』（ミネルヴァ書房、近刊）所収。
- 24 “Saudi Arabia Denounces U.S. Senate Resolutions on Khashoggi, Yemen,” *Reuters*, December 17, 2018, <<https://www.reuters.com/article/us-saudi-khashoggi/saudi-arabia-denounces-u-s-senate-resolutions-on-khashoggi-yemen-idUSKBN1OF0W3>>, accessed on January 11, 2018. トランプ大統領は、カシヨギ事件により米・サウジ関係を悪化させることに慎重な姿勢を示しており、これが広範な政権批判につながっている。一方で、カシヨギ事件により米・サウジ関係を悪化させることは米国の中東における地政学的インタレストに反するとして、トランプの姿勢を事実上評価する専門家の見解も発表されている。Michael Doran and Tony Badran, “Trump Is Crude. But He’s Right about Saudi Arabia,” *New York Times*, November 21, 2018, retrieved from ProQuest Online.
- 25 Marwan Muasher, “The Next Arab Uprising: The Collapse of Authoritarianism in the Middle East,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.6, (November/December 2018), pp. 113-124.
- 26 ロシアはトルコとシリア内戦解決について協議してきたが、2018年10月には、これに独・仏首脳も加わってイスタンブールで4首脳の会談が行われた。具体的な合意には至らなかったが、シリア難民問題に悩む西欧諸国がシリアにおけるロシアの影響力を事実上承認する方向に向かう動きとして注目される。Maria Tsvetkova and Can Sezer, “Russia, Germany, France and Turkey Call for Lasting Ceasefire, Constitutional Meeting for Syria,” *Reuters*, October 27, 2018, <<https://www.reuters.com/article/us-mideast-crisis-syria-turkey/russia-germany-france-and-turkey-call-for-lasting-ceasefire-constitutional-meeting-for-syria-idUSKCN1N10HU>>, accessed on January 9, 2018; “Leaders of Turkey, Russia, France and Germany Hold Syria Talks: Istanbul Summit Addresses Numerous Issues, Including Idlib Demilitarised Zone, Constitutional Reform and Refugees,” *Al Jazeera*, October 28, 2018, <<https://www.aljazeera.com/news/2018/10/leaders-turkey-syria-france-germany-hold-syria-talks-181027181752402.html>>, accessed on January 9, 2018.

